



# 平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月13日

上場会社名 株式会社No.1  
コード番号 3562 URL <https://www.number-1.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辰巳 崇之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 竹澤 薫

TEL 03-5510-8911

四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	1,806		25		41		29	
29年2月期第1四半期								

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 29百万円 ( %) 29年2月期第1四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	20.58	
29年2月期第1四半期		

(注) 1. 平成29年2月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第1四半期の業績及び平成30年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年2月期第1四半期	3,313		1,432		43.2
29年2月期	2,993		1,044		34.9

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 1,431百万円 29年2月期 1,043百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		0.00	0.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,437	5.4	330	8.8	311	7.2	203	6.7	140.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	1,549,720 株	29年2月期	1,249,290 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	株	29年2月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	1,434,682 株	29年2月期1Q	株

(注)当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度から行っているため、平成29年2月期第1四半期の期中平均株式数は記載していません。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続いているものの、個人消費の低迷や世界情勢の不安定化により企業業績の先行きが不透明な状況で推移しております。

当社グループが属するOA関連商品及びそれらを取り巻く情報セキュリティ商品販売市場におきましては、政府による「働き方改革」や「サイバーセキュリティ」などを背景に、国内企業のITを活用した改善に関心が高まっており、積極的な投資が増えております。

このような状況のもとで、当社グループでは、世界的なランサムウェアの拡散に関する報道や平成29年5月30日に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」の改正に伴う対応など、情報セキュリティへの対策の重要性が一層高まるなか、当社グループの強みである自社企画商品の情報セキュリティ商品の販売に注力し、引き続き堅調に推移しております。また、既存のOA関連商品につきましても安定的な入替え需要により堅調に推移しております。しかしながら、当初の計画どおり新規採用者の積極的な登用及び人材育成にも注力したことにより、人件費が増加しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,806,403千円、経常損失は41,536千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は29,530千円となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### ①オフィスコンサルタント事業

オフィスコンサルタント事業におきましては、地域ごとに営業支援担当者を設置することで戦略の共有及び情報伝達の迅速化を図り、適切な商品販売構成比を保つことに注力したことにより、情報セキュリティ商品及び既存のMFP（※1）及びビジネスフォン（※2）は底堅く推移しております。

しかしながら、新規採用者の積極的な登用及び人材育成に注力したことにより、人件費が増加しております。

この結果、売上高1,209,008千円、営業損失は37,092千円となりました。

※1 MFPとは、Multi Function Printer の略。特に多機能プリンタ（1台でプリンタとスキャナー、コピー機、FAXなどの機能を兼ねる機器）の略称として用いられます。

※2 ビジネスフォンとは、内線・外線の最大収容数などの機能が制限された小規模の内線電話装置であります。ボタン電話装置・キーテレホンとも呼ばれます。

#### ②システムサポート事業

システムサポート事業におきましては、前連結会計年度末に比べMFPのMIF（※3）が19,679台から19,712台と横這いにあるものの、1台あたりのカウンター売上が減少傾向にあり、原価の低減に注力しました。

一方で、情報セキュリティ商品の保守並びにオフィス通販は堅調に推移し、収益を確保できております。

この結果、売上高は597,395千円、営業利益は12,069千円となりました。

※3 MIFとは、Machines In the Fieldの略称。MFP等の市場における稼働台数を指す意味として用いられます。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比296,094千円増加し、2,823,722千円となりました。これは主に、売上拡大、新株の発行に伴う現金及び預金の増加312,426千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比23,806千円増加し、489,404千円となりました。これは主に、基幹システム開発に伴うソフトウェア仮勘定の増加10,692千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比34,486千円減少し、1,563,565千円となりました。これは主に、買掛金の増加94,449千円及び未払金の減少88,128千円、未払法人税等の減少48,809千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比33,781千円減少し、317,118千円となりました。これは主として、社債の減少30,000千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比388,168千円増加し、1,432,443千円となりました。これは主として、新規上場に伴う公募増資等により、資本金並びに資本剰余金がそれぞれ208,728千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.9%から43.2%に増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月12日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,357,216	1,669,643
売掛金	907,533	844,146
商品	65,482	95,830
仕掛品	5,013	7,422
貯蔵品	5,634	5,703
その他	196,125	209,303
貸倒引当金	△9,379	△8,328
流動資産合計	2,527,627	2,823,722
固定資産		
有形固定資産	91,188	95,447
無形固定資産	13,408	22,907
投資その他の資産		
その他	422,000	432,048
貸倒引当金	△60,998	△60,998
投資その他の資産合計	361,001	371,049
固定資産合計	465,598	489,404
資産合計	2,993,226	3,313,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	474,186	568,635
短期借入金	290,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	10,476	5,457
1年内償還予定の社債	97,000	88,750
未払法人税等	57,107	8,298
未払金	512,924	424,795
賞与引当金	—	20,336
その他	156,357	157,291
流動負債合計	1,598,051	1,563,565
固定負債		
社債	160,000	130,000
退職給付に係る負債	11,810	15,237
資産除去債務	14,248	12,880
アフターサービス引当金	14,460	18,878
その他	150,380	140,121
固定負債合計	350,900	317,118
負債合計	1,948,951	1,880,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,674	515,402
資本剰余金	352,344	561,072
利益剰余金	381,025	351,495
株主資本合計	1,040,045	1,427,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,161	3,376
その他の包括利益累計額合計	3,161	3,376
非支配株主持分	1,068	1,097
純資産合計	1,044,274	1,432,443
負債純資産合計	2,993,226	3,313,127

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,806,403
売上原価	1,139,139
売上総利益	667,264
販売費及び一般管理費	692,287
営業損失(△)	△25,023
営業外収益	
受取利息	504
受取配当金	99
助成金収入	300
その他	768
営業外収益合計	1,673
営業外費用	
支払利息	2,145
上場関連費用	12,576
その他	3,465
営業外費用合計	18,186
経常損失(△)	△41,536
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,536
法人税等	△12,035
四半期純損失(△)	△29,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	28
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,530



## 四半期連結包括利益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
四半期純損失 (△)	△29,501
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	214
その他の包括利益合計	214
四半期包括利益	△29,286
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,315
非支配株主に係る四半期包括利益	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成29年3月28日をもって同取引所JASDAQ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、平成29年3月27日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ158,884千円増加しております。

また、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社株式の売出し)に関連して、平成29年4月26日に同社を割当先とする第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,665千円増加しております。

さらに、新株予約権の権利行使による新株式発行に伴い、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,178千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が515,402千円、資本剰余金が561,072千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	オフィスコ ンサルタン ト事業	システムサ ポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,209,008	597,395	1,806,403	—	1,806,403
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,209,008	597,395	1,806,403	—	1,806,403
セグメント利益又は損 失(△)	△37,092	12,069	△25,023	—	△25,023

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。